

教育条件整備に関する総合的研究（学校規模研究分野）

# 平成22年度調査 結果概要



平成23年（2011年）3月  
国立教育政策研究所

# 学級規模・学年の学級数とクラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決 平成21年度調査の背景・目的・仮説・方法

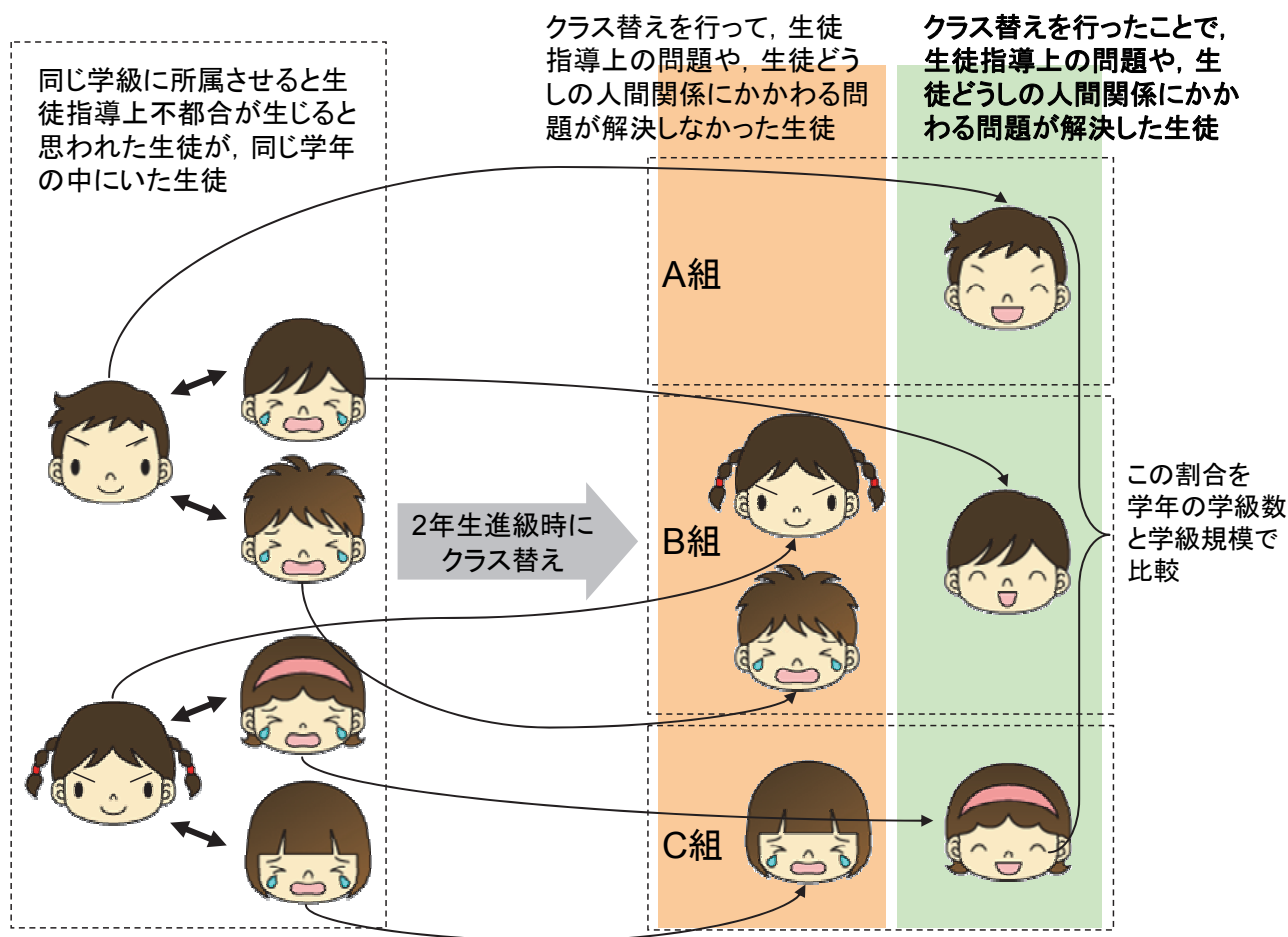
## 背景

政策的背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>学級編制規準の引き下げを行うと学級規模の縮小と学年の学級数の増が同時に起こる。</li> </ul>
先行研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラス替えを初めて取り入れた中学校における生徒を対象とした意識調査の結果からクラス替えは生徒にとって良い機会となる（畑中，1988）。</li> <li>小学校におけるクラス替えは児童の交友関係の変化を促しうる（小石・片山・八幡・長瀬，1993；高橋・岸・岩立，1993）。</li> </ul>
中教審での指摘	<ul style="list-style-type: none"> <li>少人数学級を実施した地域において，不登校出現率の低下や出席日数の増加といった効果が報告されている。</li> <li>学年の学級数が多いとクラス替えがしやすいことなどから，豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすいといった利点が指摘されている。</li> </ul>
予備調査の結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学年の学級数が多いと生徒の人間関係に配慮しながらクラス替えをしやすいといった指摘がみられる。</li> </ul>

## 目的・仮説

目的	学級規模の大小と学年の学級数の多少が生徒に与える影響を検討する。
仮説	<ul style="list-style-type: none"> <li>「同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒」が同じ学年の中にいた生徒にとっては，学年の学級数が多いと生徒指導上の問題や，生徒どうしの人間関係にかかわる問題が解決しやすい。</li> <li>「同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒」が同じ学年の中にいた生徒にとっては，学級規模が小さい方が生徒指導上の問題や，生徒どうしの人間関係にかかわる問題が解決しやすい。</li> </ul>

## 調査の枠組み



# 学級規模・学年の学級数とクラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決 平成21年度調査の結果

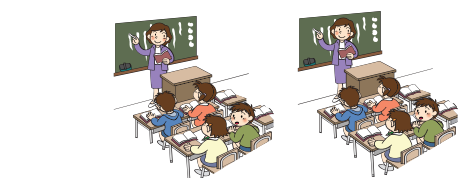
## 方法

- ある県における義務標準法による試算上第2学年の学級数が2学級以上かつ学級あたりの生徒数が34名以上となる中学校のうち、同法に即した学級編制を行った40校を対象に調査を実施。
- 各学級担任がそれぞれの生徒に対して、年度初めの学級編成を行う際に「この生徒と同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒が同じ学年の中にいたか」について評定。
- 上記項目に対して「いた」と評定した場合に限って、「クラス替えを行ったことでこの生徒の生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が解決したか」について評定を求め、学校ごとに問題の解決率を算出。
- 40校中1校は「同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒」が同じ学年の中にいた生徒がいなかったため分析から除外。

## 結果

### 学級数・学級規模

### 解決率の平均



学級数：2～4学級  
学級規模：34.0人～36.7人  
(14校)

60.1%



学級数：2～4学級  
学級規模：37.3人～40.2人  
(10校)

62.5%



学級数：5～7学級  
学級規模：34.0人～36.7人  
(8校)

86.0%



学級数：5～7学級  
学級規模：37.3人～40.2人  
(7校)

55.6%

- 「同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒」が同じ学年の中にいた生徒についていえば、学年の学級数が多く、かつ学級規模が小さい方が生徒指導上の問題や、生徒どうしの人間関係にかかわる問題が解決しやすい。

## 考察

- 現行よりも小さい基準で学級を編成すると学級規模が縮小し、かつ学年の学級数が増えることとなる。そうなった場合、学級規模縮小と学級数増の両者の効果があいまって、生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が解決しやすくなると思われる。

## 課題

- 調査対象地域では平成22年度に全ての中学校で2年生を対象とした33人以下学級が実施される。その場合、学級規模の縮小と学年学級数の増が同時に起こることとなるため、上記の調査結果と同様の傾向が見られるかを検討する必要がある。

# 学級規模・学年の学級数とクラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決 平成22年度調査の結果

## 目的

- 平成21年度調査の結果である「学年の学級数が多くかつ学級規模が小さい方が、生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が、クラス替えによって解決する割合が高くなる」ことが、平成22年度においても同様に見られるかを検討する。

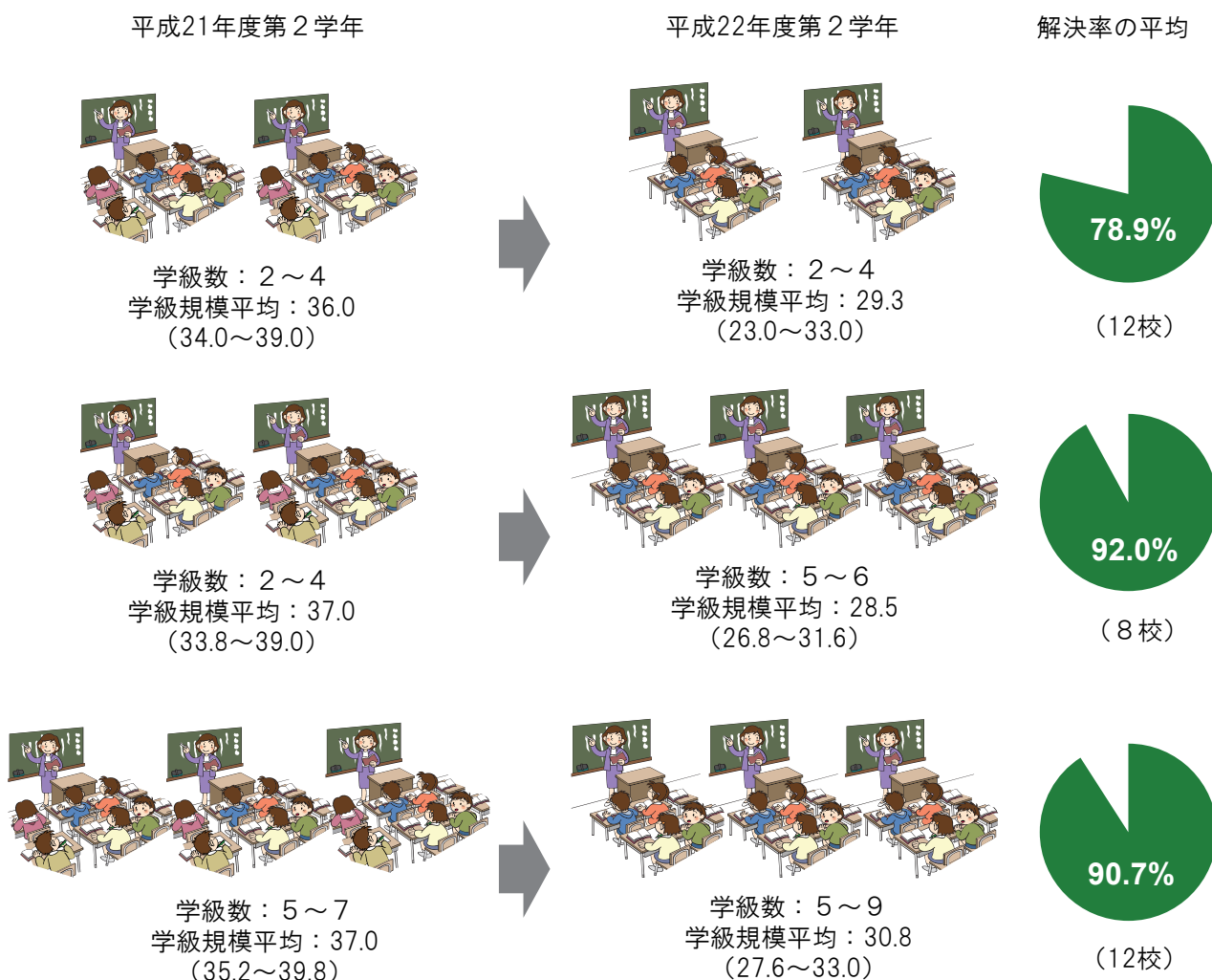
## 対象

- 平成21年度調査のうち「学級規模・学年の学級数とクラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決」に関する分析の対象校となった39校のうち、平成22年度調査にも協力していただいた35校を対象に調査を実施。平成22年度の第2学年の学級規模はいずれの学校でも33人以下。

## 仮説

- 平成21年度の第2学年が2～4学級だった中学校のうち、平成22年度の第2学年が2～4学級の学校よりも5～7学級になった学校の方が、生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が、クラス替えによって解決する割合が高い。
- 平成21年度、22年度ともに第2学年が5～7学級の中学校は、平成22年度の第2学年が2～4学級の学校よりも、生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が、クラス替えによって解決する割合が高い。

## 結果

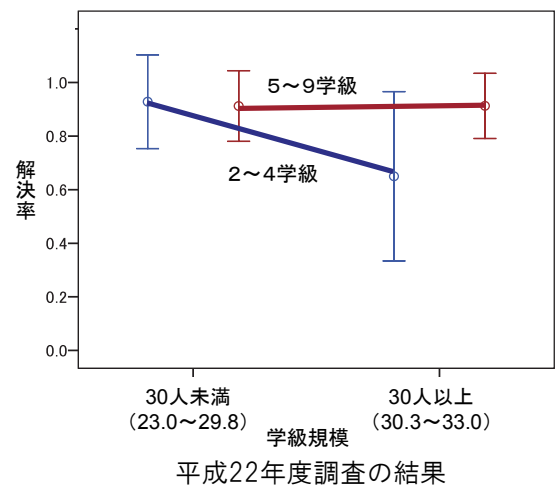
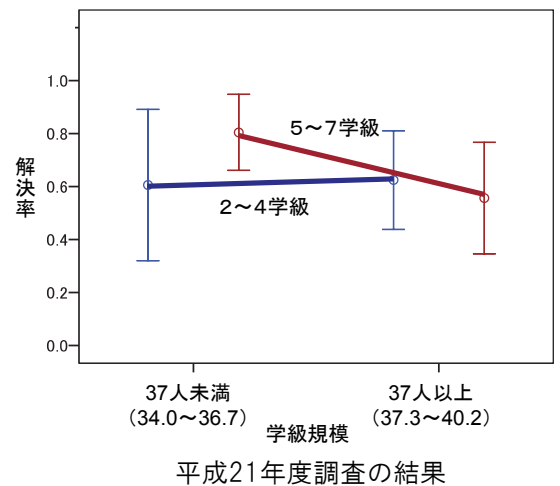
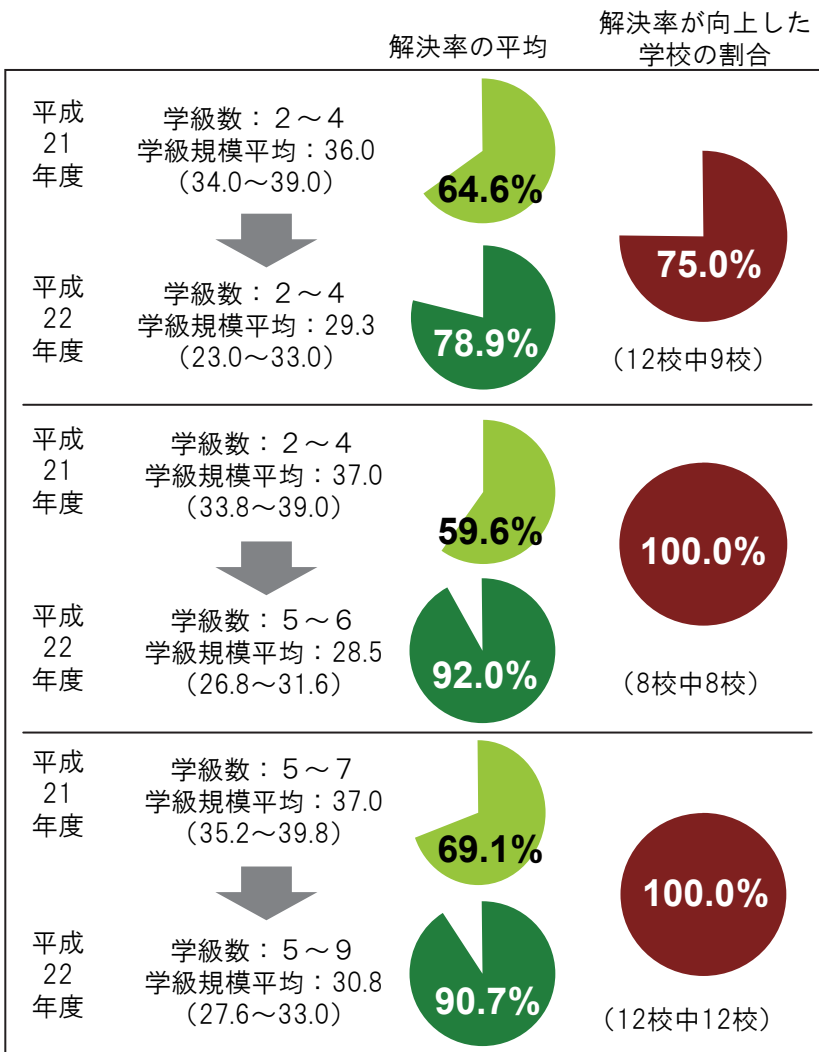


## 考察

- 上記の仮説はいずれも支持された。
- 同一の生徒集団に対して追跡調査を実施したわけではなく、年度ごとの学年の状況が異なることを踏まえると、平成21年度と22年度を一概に比較することはできないことに留意して結果を解釈する必要がある。

- 年度初めの学級編成を行う際に同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒が同じ学年の中にいた生徒の数を回答していただくとともに、それらの生徒のうち、クラス替えを行ったことでこの生徒の生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が解決した生徒の数を回答していただき、学校ごとに問題の解決率を算出。
- 35校中3校は「同じ学級に所属させると生徒指導上不都合が生じると思われた生徒」が同じ学年の中にいた生徒がいなかったため分析から除外。

- 平成22年度より少人数学級編制（上限33人）を実施することで、平成21年度の第2学年と比べて平成22年度の第2学年の学級規模が小さく（33人以下）なり、かつ学年の学級数が5学級以上の学校は、学年の学級数が2～4学級の学校と比べて、昨年度よりも生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が、クラス替えによって解決する割合が高くなった学校が多い。
- 学年の学級数が多くかつ学級規模が小さい方が、生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が、クラス替えによって解決する割合が高くなる傾向は、少人数学級編制（上限33人）の実施後も同様である。



- 上図の順に、解決率の平均の平成21年度と22年度との間の効果量は0.44（小さい効果）、2.27（大きい効果）、1.04（大きい効果）であり、少人数学級編制を行うことで解決率が上がることも、学級数が多い学校ほど解決率が上がることが示された。
- 学級規模が33人以下の場合、学年の学級数が5学級以上では学級規模別の解決率の差は見られないが、4学級以下では学級規模が小さいほど解決率が高いことが示された。

# 学級規模が生徒の学習行動に与える影響 平成21年度調査の背景・目的・仮説・枠組み

## 背景

先行研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>学級規模の大小は、教師の児童生徒に対する関わり方や授業の進め方に影響を与えるとともに、児童生徒の教室内での学習行動や社会的行動に影響を与え、ひいては児童生徒の学力に影響を与えていると考えられている（Finn, Pannozzo, &amp; Achilles, 2003）</li> <li>学級規模が小さいほど児童生徒の授業中における学習課題に取り組む時間が多いことや、教師の授業規律の維持を促すことにかかる時間が少ないことが明らかになっている（Cahen, Filby, McCutcheon, &amp; Kyle, 1983; Rice, 1999; Stasz &amp; Stecher, 2000）。</li> <li>学級規模と家庭学習の取り組みについては明らかになっていない。</li> <li>家庭学習時間は、中1から中2にかけて減少し、中2から中3にかけて増加する（Benesse 教育研究開発センター, 2005）。</li> </ul>
------	--

## 目的・仮説

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>学級規模が中学2年生の授業中の学習行動と家庭学習の取り組みの状況、およびそれらの変化に与える影響を検討する</li> </ul>
仮説	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学2年生の授業中の学習行動と家庭学習の取り組みの状況は次第に下降する。</li> <li>学級規模が小さい学校の生徒においては、学級規模が大きい学校の生徒と比べるとその下降の度合いは緩やかである。</li> </ul>

このような調査用紙が40枚綴じられた冊子を配布

- 評価の内容は授業中の学習行動（「授業中集中している」「授業に積極的に参加している」）および、家庭学習の取り組みの状況（「宿題をしている」「宿題以外の家庭学習をしている」）の4項目。
- 各項目に対して「常にあてはまる」「たいていあてはまる」「ときどきあてはまる」「あまりあてはまらない」「全くあてはまらない」の5件法で回答。

## 調査の枠組み

<b>C</b> 学校保存分(提出不要) クラス・出席番号・氏名記入欄	<b>B</b> 平成22年1月実施分 担任教員による受け持ち生徒個人に関する調査 調査票	<b>A</b> 平成21年7月実施分 担任教員による受け持ち生徒個人に関する調査 調査票
この部分は回収しない A票(右端)を記入する前に、本枠の中にクラス、出席番号、氏名を記入して下さい。 出席番号 <b>18</b> 氏名 ○○○○ ・この部分(C欄)は、担任の先生に該当する生徒について、 <b>2回とも</b> 実際にご回答・ご記入（A票とB票とも、同一生徒についてご回答）いただくものです。 c 1812345	この用紙の左端に記入した名前の上段について、以下の項目ごとに、もっともあてはまると思うものに○をつけて下さい。 III この生徒は、 1 授業中集中している … 常にあてはまる、たいていあてはまる、ときどきあてはまる、あまりあてはまらない、全くあてはまらない 2 この生徒は、授業に積極的に参加している … 常にあてはまる、たいていあてはまる、ときどきあてはまる、あまりあてはまらない、全くあてはまらない 3 この生徒は、宿題をしている … 常にあてはまる、たいていあてはまる、ときどきあてはまる、あまりあてはまらない、全くあてはまらない 4 この生徒は、宿題以外の家庭学習をしている … 常にあてはまる、たいていあてはまる、ときどきあてはまる、あまりあてはまらない、全くあてはまらない B 1812345	この用紙の左端に記入した名前の上段について、以下の項目ごとに、もっともあてはまると思うものに○をつけて下さい。 III この生徒は、 1 授業中集中している … 常にあてはまる、たいていあてはまる、ときどきあてはまる、あまりあてはまらない、全くあてはまらない 2 この生徒は、授業に積極的に参加している … 常にあてはまる、たいていあてはまる、ときどきあてはまる、あまりあてはまらない、全くあてはまらない 3 この生徒は、宿題をしている … 常にあてはまる、たいていあてはまる、ときどきあてはまる、あまりあてはまらない、全くあてはまらない 4 この生徒は、宿題以外の家庭学習をしている … 常にあてはまる、たいていあてはまる、ときどきあてはまる、あまりあてはまらない、全くあてはまらない A 1812345

個人情報を得ることなく生徒個人の変化を対応づけられるよう工夫。

最初に担任生徒全員の名前を記入し、それぞれの生徒に対して評価を行う。

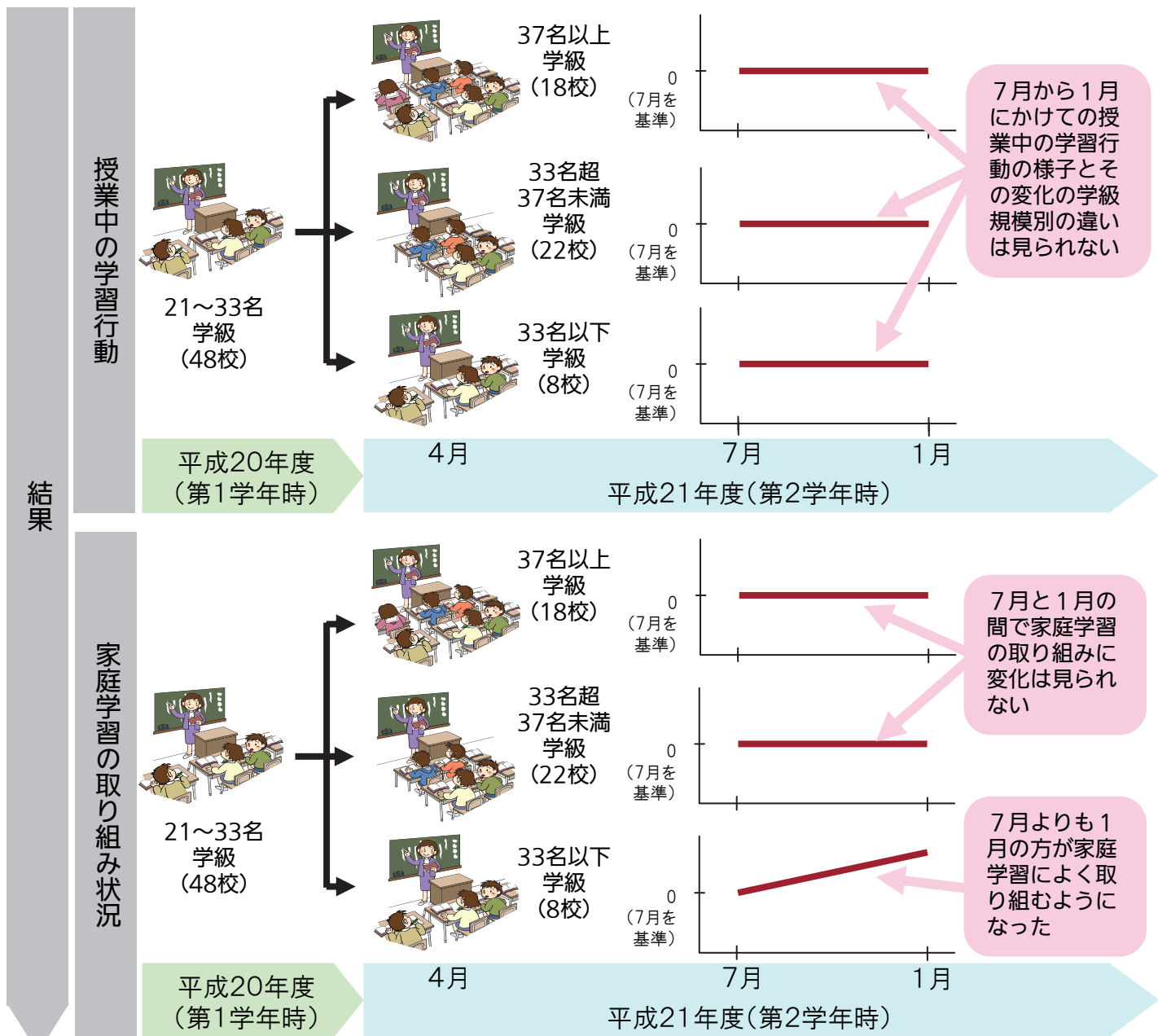
この部分は1月に回答後取り取って提出。

この部分は7月に回答後取り取って提出。

調査は平成21年7月と平成22年1月の2回実施。

- ある県における、義務標準法による試算上第2学年の学級数が2学級以上かつ学級あたりの生徒数が34名以上となる中学校48校を対象に上記のような調査を実施。
- 平成21年7月と平成22年1月の2時点のいずれにおいても同一学校、同一学級に在籍していたことが確認された生徒のデータのうち、全項目に無回答であった1名分を除外した6793名分が分析対象。

# 学級規模が生徒の学習行動に与える影響 平成21年度調査の結果



## 考察

- この調査の対象となった生徒に限って言えば、授業中の学習行動と家庭学習の取り組み状況が全体として7月から1月にかけて下降するとはいえなかった。
- 授業中の学習行動については、7月から1月にかけての変化の学級規模別の違いは見られない。
- 家庭学習の取り組み状況については、33人を超える学級規模の学校の生徒においては変化は見られなかったが、学級規模が33人以下の学校の生徒は、7月よりも1月の方が家庭学習によく取り組むようになった。
- 学級規模が小さいことが、生徒の宿題や宿題以外の家庭学習の取り組み状況の変化によい影響を与えることが示唆された。

## 課題

- 調査対象地域では、平成22年度に全ての中学校で2年生を対象とした33人以下学級が実施される。
- 平成21年度において2年生を40人以下の基準で学級編成を行った学校のうち、平成22年度に2年生を33人以下の基準で学級編成を行った学校においては、平成21年度の2年生より平成22年度の2年生の方が、1学期末よりも2学期末の方が家庭学習によく取り組むようになった生徒が多くなるかを検討する必要がある。

# 学級規模が生徒の学習行動に与える影響 平成22年度調査の結果

## 目的

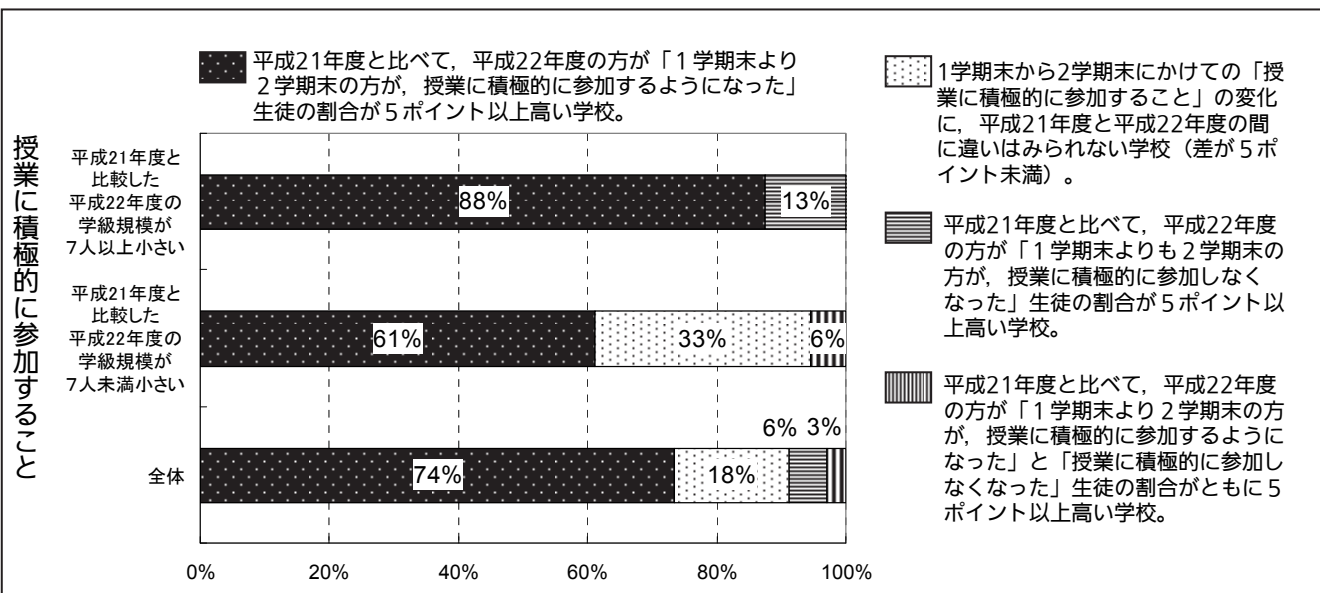
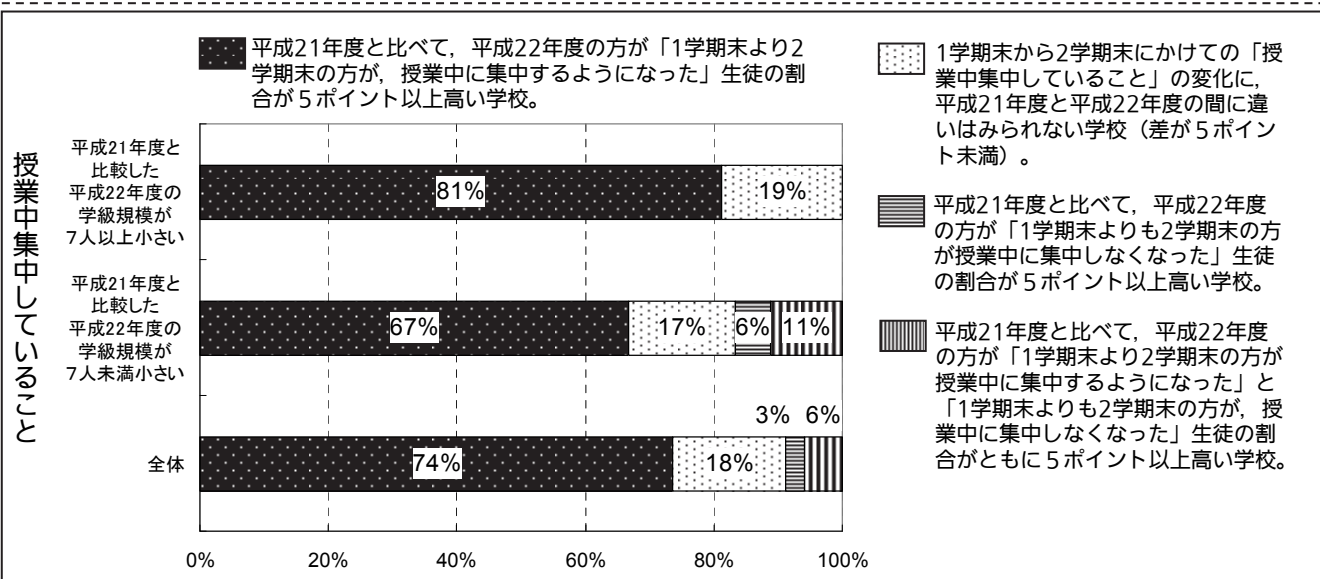
平成21年度において2年生を40人以下の基準で学級編成を行った学校のうち、平成22年度に2年生を33人以下の基準で学級編成を行った学校においては・・・

- 平成21年度の2年生より平成22年度の2年生の方が、1学期末より2学期末の方が授業中の学習行動がよくなった生徒の割合が多いかを検討する。
- 平成21年度の2年生より平成22年度の2年生の方が、1学期末より2学期末の方が家庭学習によく取り組むようになった生徒の割合が多いかを検討する。

## 対象

平成21年度調査の対象校（48校）であり、かつ平成21年度において義務標準法による試算上第2学年の学級数が2学級以上かつ学級あたりの生徒数が34名以上であり同法に即した学級編成を行った学校（40校）のうち、平成22年度に調査協力をいただいた学校から、回答方法に不備の見られた学校を除いた34校を対象。

## 結果

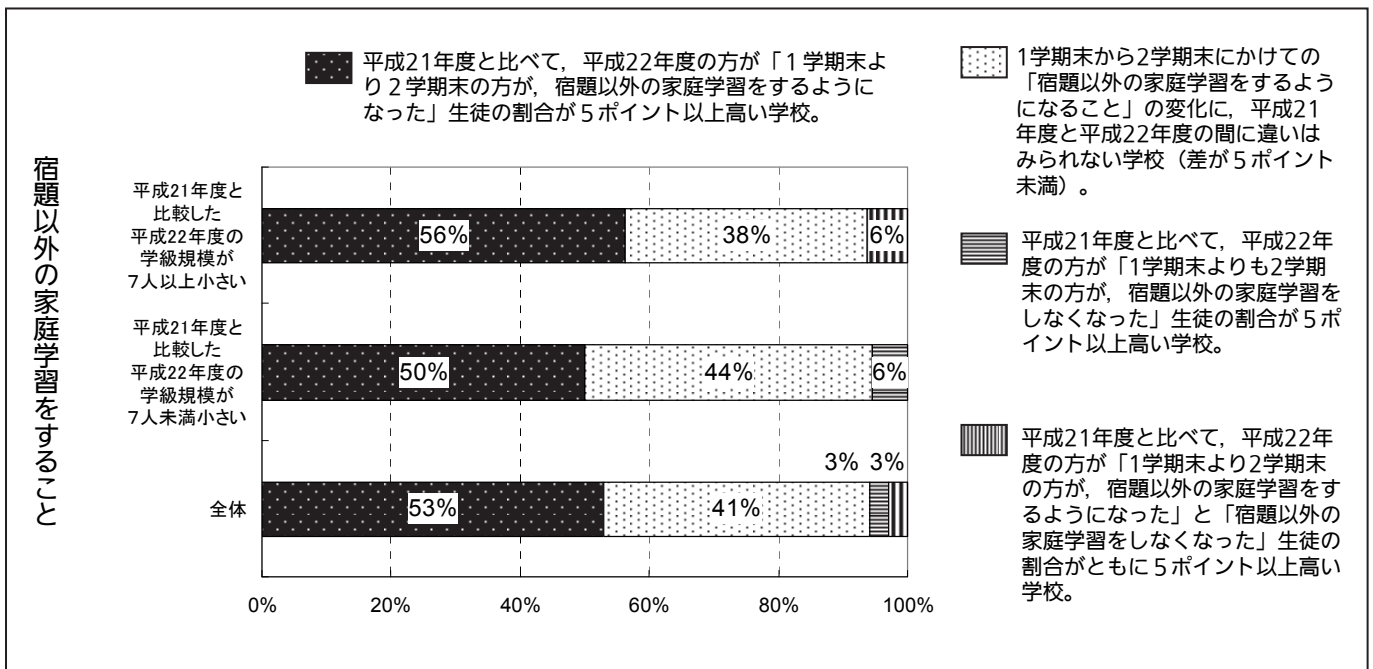
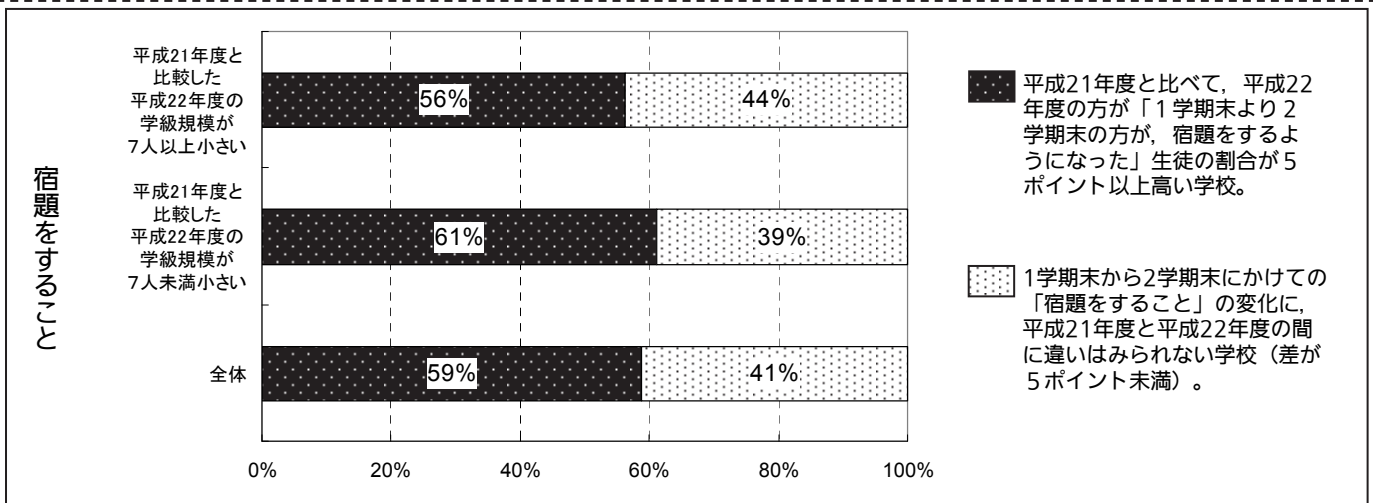


## 考察

- 1学期末より2学期末の方が授業中の学習行動がよくなった生徒の割合が、平成21年度の2年生より平成22年度の2年生の方が高かった学校は7割程度。
- 平成21年度の2年生と比較した平成22年度の2年生の学級規模がより小さい学校ほど、前年度と比べて授業中の学習行動がよくなった生徒の割合が高かった。

- 3学期開始時（平成23年1月）に、調査対象校の校長に、「授業中に集中していること」「授業に積極的に参加すること」「宿題をすること」「宿題以外の家庭学習をすること」の各項目について、「1学期末より2学期末の方がそうだった」「1学期末と2学期末で変わらない」「1学期末より2学期末の方がそうとはいえなくなった」のそれぞれに対して該当すると思われる2年生の生徒の割合を回答していただいた。
- この調査結果を、学校ごとに平成21年度調査の結果と照合し、平成21年度と平成22年度の2年生の学級規模の差の大小でクロス集計を行った。

平成21年度と比較した平成22年度の学級規模	平成21年度の平均学級規模	平成22年度の平均学級規模	平成21年度と平成22年度の学級規模の差の平均
7人未満小さい（18校）	36.0	31.2	-4.8
7人以上小さい（16校）	37.0	28.0	-9.0



- 1学期末より2学期末の方が家庭学習によく取り組むようになった生徒の割合が、平成21年度の2年生より平成22年度の2年生の方が高かった学校は半数以上。
- 学級規模の縮小幅と「宿題をすること」ようになった生徒の割合が多くなった学校の割合との間には関係は見られないが、平成21年度の2年生と比較した平成22年度の2年生の学級規模がより小さい学校ほど、前年度と比べて「宿題以外の家庭学習をすること」ようになった生徒の割合が高かった。

# 学級規模の変化が生徒の学習行動に与える影響 平成21年度調査の追加分析

## 問題

- 平成22年度調査の結果、平成22年度から第2学年に33人以下学級が導入された学校の多くで、平成21年度の2年生と比べて、平成22年度の2年生では授業中の学習行動や家庭学習の取り組み状況が1学期から2学期にかけてよくなる生徒が多かったことが示唆された。
- 同一の生徒で見た場合、中学1年生まで33人以下の基準で編制された学級に在籍していて、2年生進級時に40人以下の基準で編制された学級に在籍することとなった場合、多くの生徒にとって自身が在籍する学級の規模が大きくなる。
- 在籍する学級の規模の増大幅によって、1学期から2学期にかけての授業中の学習行動や家庭学習の取り組み状況の変化に違いが見られるのではないかと考えられる。

## 目的

- 1学年時と2学年時の学級規模の差と、2年生の1学期から2学期にかけての授業中の学習行動の変化との関係を検討する。
- 1学年時と2学年時の学級規模の差と、2年生の1学期から2学期にかけての家庭学習の取り組み状況の変化との関係を検討する。

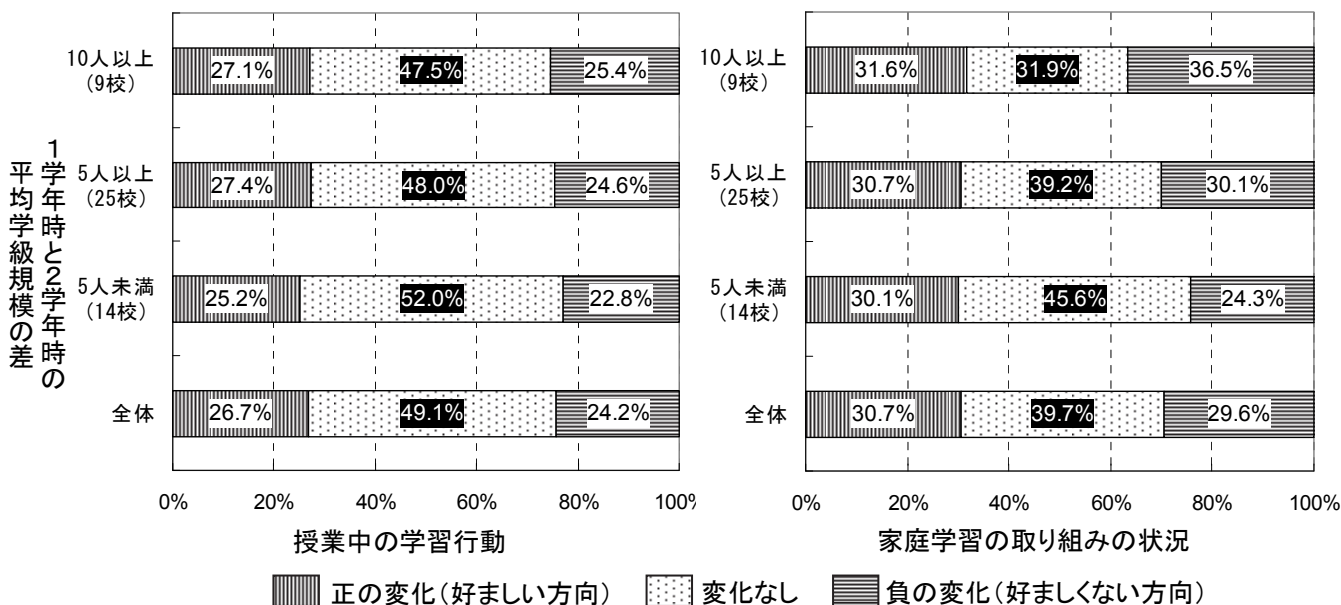
## 対象

- ある県における中学校のうち、平成21年度第2学年の学級数が義務標準法による試算上2学級以上かつ学級あたりの生徒数が34名以上であった48校を対象。
- 平成21年度の実施した「学級規模が生徒の学習行動に与える影響」の調査において、2回分の調査データのある6752人が分析対象。

## 方法

- 1回目、2回目のそれぞれの調査における、授業中の学習行動（「授業中集中している」「授業に積極的に参加している」）および家庭学習の取り組みの状況（「宿題をしている」「宿題以外の家庭学習をしている」）について、各2項目に対する回答の和得点を求め、1回目よりも2回目調査における得点の方が高い生徒、得点が変わらない生徒、得点が低い生徒の3通りに分類し、各校における出現率と、1学年時と2学年時の平均学級規模の差（5人未満、5人以上10人未満、10人以上）でクロス集計を実施。

## 結果



## 考察

- 1学年時での学級規模より2学年時の学級規模が大きくなるほど、授業中の学習行動が負の方向に変化する生徒が多い傾向がやや見られる。
- 1学年時での学級規模より2学年時の学級規模が大きくなるほど、家庭学習の取り組み状況が負の方向に変化する生徒が多い傾向が見られる。この傾向は授業中の学習行動と比べて顕著である。
- 学級規模を途中から変化（学級規模を大きく）させることは、授業中の学習行動、家庭学習の取り組み状況の両者において、好ましくない方向に変化する生徒が増えることにつながると考えられる。

# クラス替えによる生徒指導上・人間関係的問題の解決と生徒の学習行動まとめ

平成21年度調査に対する追跡的調査

## 平成21年度調査の結果

人間関係的問題の解決  
クラス替えによる生徒指導上・

・学年の学級数が多くかつ学級規模が小さい方が、生徒指導上の問題や生徒どうしの人間関係にかかわる問題が、クラス替えによって解決する割合が高くなる。

授業中の学習行動

・7月から1月にかけての変化の学級規模別の違いは見られない。

授業中の学習行動

・学級規模が33人以下の学校の生徒は、7月よりも1月の方が家庭学習によく取り組むようになった。  
・学級規模が小さいことが、生徒の宿題や宿題以外の家庭学習の取り組み状況の変化により影響を与えることが示唆。

## 平成22年度調査の結果

・少人数学級編制を行うことで解決率が上がった。  
・学級数が多い学校ほど解決率が高い。  
・学級規模が34.0人～40.2人の場合（平成21年度調査）では、学年学級数が5～7学級かつ学級規模が37人未満の場合が解決率が高い。  
・学級規模が23.0人～33.0人の場合（平成22年度調査）では、学年学級数が2～4学級かつ学級規模が30人未満の場合と、学年学級数が5～9学級の場合が、学年学級数が2～4学級かつ学級規模が30人以上の場合と比べて解決率が高い。

・1学期末より2学期末の方が授業中の学習行動がよくなった生徒の割合が、平成21年度の2年生より平成22年度の2年生の方が高かった学校は7割程度。  
・平成21年度の2年生と比較した平成22年度の2年生の学級規模がよりの小さい学校ほど、前年度と比べて授業中の学習行動がよくなった生徒の割合が高かった。

・1学期末より2学期末の方が家庭学習によく取り組むようになった生徒の割合が、平成21年度の2年生より平成22年度の2年生の方が高かった学校は半数以上。  
・学級規模の縮小幅と「宿題をする」ようになった生徒の割合が多くなった学校の割合の間には関係は見られないが、平成21年度の2年生と比較した平成22年度の2年生の学級規模がよりの小さい学校ほど、前年度と比べて「宿題以外の家庭学習をする」ようになった生徒の割合が高かった。

## 考察

・学年の学級数が少ない場合には、より学級規模が小さい方が解決率が高いことが示唆。

・平成22年度から第2学年に33人以下学級が導入された学校の多くで、平成21年度の2年生と比べて、平成22年度の2年生では授業中の学習行動や家庭学習の取り組み状況が1学期から2学期にかけてよくなる生徒が多かったことが示唆。

33人以下学級編制の実施

## 目的

・在籍する学級の規模の増大幅による、1学期から2学期にかけての授業中の学習行動や家庭学習の取り組み状況の変化の違いを検討。

## 結果

・1学年時での学級規模より2学年時の学級規模が大きくなるほど、授業中の学習行動が負の方向に変化する生徒が多い傾向がやや見られる。  
・1学年時での学級規模より2学年時の学級規模が大きくなるほど、家庭学習の取り組み状況が負の方向に変化する生徒が多い傾向が見られる。この傾向は授業中の学習行動と比べて顕著である。

## 考察

・進級時に学級規模を大きくすることは、授業中の学習行動、家庭学習の取り組み状況の両者において、好ましくない方向に変化する生徒が増えることにつながるということが示唆。

平成21年度調査の追加分析

#### 引用文献

- Benesse教育研究開発センター (2005). 子ども生活実態基本調査報告書 ベネッセコーポレーション
- Cahen, L. S., Filby, N., McCutcheon, G., & Kyle, D. W. (1983). *Class size and instruction*. New York: Longman.
- Finn, J. D., Pannozzo, G. M., & Achilles, C. M. (2003). The "why's" of class size: student behavior in small classes. *Review of Educational Research*, **73**, 321-368.
- 畑中忠雄 (1988). 学級編成替えについての一考察 筑波大学附属中学校研究紀要, **40**, 45-58.
- 小石寛文・森一弘・上島克己・山本智一 (1995). 小学生のソシオメトリック地位と仲間関係スキルに関する縦断的研究(2) : 学級編成替え後の仲間関係の変動を中心にして 神戸大学発達科学部紀要, **3** (1), 1-10.
- Rice, J. K. (1999). The impact of class size on instructional strategies and the use of time in high school mathematics and science courses. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, **21**, 215-229.
- Stasz, C., & Stecher, B. M. (2000). Teaching mathematics and language arts in reduced size and non-reduced size classrooms. *Educational Evaluation and Policy Analysis*, **22**, 313-329.
- 高橋道子・岸学・岩立京子 (1993). 小学校における友人形成過程の分析(2) : クラス替えおよびコンピテンスとの関係 東京学芸大学紀要 1部門, **44**, 173-183.

研究代表者 葉養正明 (国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長)  
担当 山森光陽 (国立教育政策研究所初等中等教育研究部主任研究官)